

## 小規模・暮らしまるごと復興 ——陸前高田市広田町長洞集落

Recovery from Tsunami in Small Scale and Whole  
——Nagahora Village, Hirota Town, Rikuzentakada City

濱田 甚三郎 Jinzaburo Hamada

### 阪神・淡路大震災を契機に

阪神・淡路大震災では、住宅だけではなく、まち全体の機能をなるべく被災地の近くに維持しながら時間をかけて復興を遂げていくための、船舶用コンテナでつくる「仮設市街地」の提案を行った。実際にモデルの建設を行ったところ、船舶用コンテナで仮設的な復興建築を行う動きが神戸で広がった。この経験を踏まえ、1998年に仮設市街地研究会を結成し、2008年には『提言！ 仮設市街地——大震災に備えて』<sup>1)</sup>を出版して、阪神・淡路大震災以降の経験も踏まえ、仮設市街地づくりにおける四つの原則、すなわち、「地域一括原則」「被災地近接原則」「被災者主体原則」「生活総体原則」を、今後の震災復興の原則として提言してきた。

多くの人々が、阪神・淡路大震災はすでに過去のことだと感じるようになっていた時に、われわれはこのような地道な啓発活動を続けていたのだが、とうとう2011年3月に、事が起きてしまった。被災の規模や被災地の状況は神戸とはまったく異なるが、初期の復旧・復興のあり様は、神戸の時とほぼ変わっていないよ

うに見えた。やはり、仮設市街地の原則が適用されるべきだと考えた。

そこで、3月25日には、緊急提言1として、「仮設市街地・集落の建設」「抽選ではなく集落ごとの移転」などを地元自治体に提言した。提言2では支援自治体に提言を行い、緊急提言3(4月18日)では、医療・看護・建築などの緊急支援専門家やインフラ復旧等の作業員の拠点施設、仮設住宅の一時的代替施設を兼ねる復興基地を、廃船となった大型客船を改造して提供することを訴えた。

### 住民主導の仮設住宅 ——長洞元気村

こうした動きのなかで、陸前高田市の広田半島の付け根に近い長洞(ながほら)集落で、住民たちが自ら仮設住宅用の土地を手当てし、行政に仮設住宅の建設を要望していることを知り、4月9日にその支援に向かった。長洞は約60世帯の半農半漁的集落で、このうち28世帯が津波で家を流された。地域の公民館も流されたので家を流された人々は集落内の被災しなかった方々の家に分宿し、対

NPO復興まちづくり研究所理事長、都市プランナー／1945年生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業。同大学都市計画コース修士課程修了。防災まちづくり、復興計画。共著に『提言！ 仮設市街地』『東日本大震災からの復興まちづくり』

策本部をつくり、一丸となって被災者を支えていた<sup>図1</sup>。また、学校へ行けない子どもたちの学習支援として「長洞元気学校」も開設していた<sup>図2</sup>。

被災直後から地域の人々が結束を固め、バラバラになることは避けようという意気込みのなかで、仮設住宅は、地域の人々が集団で特定の仮設住宅に応募するための集団抽選方式という新たな仕組みを提案することによって日の目を見、7月17日の「長洞元気村」開村式にこぎつけた<sup>図3\*2</sup>。

### 住宅再建

このように、地元で被災した人々が同じ集落内で仮設住宅に入れたことで、住宅再建の手立てのひとつとしての防災集団移転促進事業(防集)の合意形成もスムーズに進んだ。「あつまるぞー」と言えばすぐに集まれる環境で、集落復興や高台移転を懇談する会合が9回持たれた。そして、今年(2014年)6月初旬には14宅地が完成し、現在住宅の建設が始まっている。ただ、住宅の自力再建が難しい人のための木造の災害公営住宅も同時に



図1 被災直後の対策本部の様子



図2 被災直後の長洞元気学校



図3 広場で長洞元気村の開村式



図4 なでしこ会の土曜日



図5 「なでしこ工房&番屋」建設へ参加するボランティア

建設できるよう要望したのだが、これは、マンションタイプの建物でないと管理が難しいとして、結局採用されなかった。しかし、公営住宅希望だった人も、防集の区画を借地することで、なんとか地元に残られるという結果に落ち着いている。

### 「好齢ビジネス」

長洞元気村開村式と機をあわせ、仮設住宅の女性12名で結成された会があった。名付けて「なでしこ会」。郷土菓子である「ゆべし」の販売をしようという会としてスタートし、「笑顔の集まる土曜日」という魚や野菜の市を催し<sup>図4</sup>、売り上げは仮設自治会の共益費となる。また、長洞元気便といって海産物や「ゆべし」を定期的に支援会員に届けるビジネスを始めたり、「語り部ツアー」と称する被災体験ツアーの受け入れを旅行代理店と連携して行うなど、実に精力的で多彩なコミュニティビジネス(高齢ビジネスならぬ、好齢ビジネス)を展開中である。語り

部ツアーには、ハーバードビジネススクールの人々もやってきたことがある。とりわけ、九州の登校拒否児の生徒たちが来てくれたことは大きかった。このツアーがあまりにもよかったので、その校長先生が今度は村人を九州に招待し、そこで「ゆべし」づくりの指導をしてきたという交流も生まれている。

また、富士通からの被災地支援として携帯電話40個が届けられ、それまでITとは無縁の高齢者たちが携帯の一斉メール送信を行えるようになり、ブログやFacebookをやる人も出てきた。魚や野菜が余分に採れると一斉送信で村人に知らせ、広場に人々が集まる。また、この楽しそうなブログを見て、語り部ツアーを申し込むといった新たな出来事も起こりつつある。こうした、なでしこ会の活動の場と海の暮らしを体験する場として「なでしこ工房」を、そして老漁師の男子たちも負けじと、海の暮らしの作業を指導し体験してもらった「番屋」を、ボランティアと共に自力建設でつくった<sup>図5</sup>。

### 暮らしまるごと復興の例として

われわれの仮設市街地研究会はこの間、NPO法人復興まちづくり研究所<sup>\*3</sup>に改組したが、今も長洞とお付き合いは続いている。今年は長洞元気村が「新しい東北」の活動助成にあたったので、新たな好齢ビジネスの展開と本格復興の道筋を模索中である。今後は、低地利用のマスタープランのなかにしっかりとした避難路確保のプランニングでお手伝いできればと思っている。

長洞集落の活動は、小規模だからこそできる、生活の「まるごと復興」の先駆的な事例として、今後の災害対応に多くの教訓をもたらしてくれるだろう。

#### 注

- \*1 仮設市街地研究会「提言！ 仮設市街地——大震災に備えて」(学芸出版社、2008)
- \*2 濱田基三郎「仮設市街地・仮設集落づくり」(「東日本大震災からの復興まちづくり」佐藤滋編、大月書店、2011)
- \*3 NPO復興まちづくり研究所ホームページ(<http://www.fukkouken.org/>)